

習近平第 3 期政権を待ち受けるもの

2023.1.30

1 . 「習近平の中国」の現状

(1) 「新時代の新中国の建設」という大目標

- ① 2012 年（第 18 回党大会）、中国は大きな曲がり角に（国民も、社会も、国家も共産党も大変革が必要との認識）
- ② 2017 年（第 19 回党大会）、21 世紀半ばに世界の先頭に立つ「2 つの百年」の国家目標を提示 = 「中華民族の偉大な復興」（「中国の夢」）

(2) 習近平第 1 期政権（2012～17）

- ① 反腐敗・規律強化による政権基盤の確立・党組織の再建
- ② 「習近平を核心とする党中央」（16 年「6 中全会」）
- ③ 「習近平思想 ver.1」及び「2 つの擁護」（習近平を核心とする党中央の権威を擁護し、集中統一指導を擁護）を党規約に（17 年第 19 回党大会）

(3) 習近平第 2 期政権（2017～22）

- ① 総書記 3 選に向けた権力の集中
 - ・ 国家主席任期制の撤廃（18 年憲法改正）
 - ・ 「歴史決議」（21 年「6 中全会」）： i) 「習近平思想」を「新時代（2012～）」の指導思想に、 ii) 「二つの確立」（習近平の党中央の核心、全党の核心の地位を確立し、“習近平思想”の指導的地位を確立）を挿入

② 政治を優先し、管理と締め付けを強化し、総書記3選に向けて強行突破

- ・ 経済への政治の関与の増大
- ・ 西側、特に米国との関係悪化（「戦狼外交」）
- ・ 党と社会の窒息化現象

2. 仮説としての指導層の「暗黙の了解」

(1) 党第20回党大会は習近平の圧倒的勝利？

- ① 人事は習近平の圧勝
- ② 毛沢東に「形」で近づく動きはすべて失敗（党主席政制の復活、毛沢東と同じ「領袖」という呼称の使用、固有名詞としての「習近平思想」の導入、「2つの確立」の党規約への導入）

(2) 指導層（政治局委員+長老）にとり「党の分裂」は絶対に避けるべきもの

- ① 党が分裂しなければ共産党に挑戦できる組織はない。党の分裂は何が何でも避けよ！（鄧小平）
- ② 天安門事件も党分裂の結果。薄熙来・周永康事件は党を分裂の危機へ

(3) 党指導層の対習近平レバレッジの消失

- ① 人事の慣行、手続き、利益分配の仕組みの消失（長老の役割の低下）
- ② 習近平に対するレバレッジ（取引材料）の消失

(4) 習近平の要求①を受け入れることで、②、③の「暗黙の了解」となった？

① 「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」の位置づけ（昨年「歴史決議」）及び習近平の人事（第20回党大会）

② 「集団指導制」の堅持

- ・ 党規約において集団指導制と個人崇拜禁止を堅持
- ・ 党大会前に推測された毛沢東に「形」で近づく動きをすべて見送り

③ 経済政策と対外姿勢の修正

- ・ 経済のロジックの優先。「改革開放政策」の重視。コロナ政策の修正もその一環。だが本当に経済をやれる体制か？
- ・ 対米関係を中心にした対外関係の修正。対米認識、現状認識の修正。対立と分断の冷戦の復活を憂慮。

④ 党指導層は「お手並み拝見」、すべては結果如何の情勢

3 . 習近平第 3 期政権を待ち受けるもの

(1) 習近平第 3 期政権は軌道修正する以外に選択肢はない。

① 「習近平思想」の政治イデオロギーを維持しながら、「人民の日増しに増大する良い生活への要求」を満たし得るか？

・ 党員はぎりぎり可能でも、政治イデオロギーで国民を引っ張ることは不可能。世代間の「常識」が変化する中、「中華民族の偉大な復興」で乗り切れるか？（統治の正当性）。22年11月のコロナ危機に見せた国民の「力」は今後の中国情勢に大きく影響。

② **政治と経済は共産党統治の根本矛盾。経済優先しかない。** 経済は「改革の全面的深化に関する決定」（2013年）のライン（改革開放と市場機能の重視）に戻る。経済の持続的発展が、共産党統治の生命線。

③ **内政は締め付けもさることながら活性化が不可欠。「民主」の方へ微調整？**

④ **軍事大国化路線は持続可能か？** 軍事力の増強を含め軍事行動は相手方の対抗行動を呼び込む点を軽視。中国財政がいつまで急速な軍拡を支えられるか？共産党（習近平）の「心の支え」としての人民解放軍。

⑤ **国策の基本を変えずに対米関係の調整は可能か？** 現在は「戦術的」修正のみ。譲歩せずに圧力をかわす。米中衝突とデカップリングの恐怖の作り出す党内圧力。

(2) **中国は変わり続けることを前提とすべし**（変化できなければ中国共産党の統治は終わる）。中国に「**世界制覇の百年計画**」（M.ピルズベ

リー)はない。ドンキホーテは止めよ!

- (3) 中国は現行政治経済国際秩序の中で生きていくしかないことを再確認。この方向に中国をさらに誘導する対中政策とし、「対立と敵対」ではない真の「競争と協力」の関係を構築すべし。台湾問題の周辺化は焦眉の急。対話と外交力により火を消し、安定的関係の構築を目指すべし。尖閣問題についても同じ。
- (4) 世界は経済安全保障を組み込んだグローバリゼーション ver.2に向かっている。中国経済は主要なプレイヤーであり続ける。日本経済活性化のための中国経済活用に躊躇する必要なし!